

青年局提言

平成28年3月12日
自由民主党青年局

少子高齢化に伴う人口構造の変化や、巨額の公的債務に直面する中で、未来を担う若い世代が、将来に対して漠然とした不安や閉塞感を抱える状況にある。特に地方において、こうした傾向が顕著であり、危機感が募っている。党青年局としては、全国のブロック会議等の場で上がった、地域に根差して汗をかく青年地方議員や青年党員の同志からの切実な声を踏まえ、共に危機を乗り越えるための政策を実現しなければならないと考える。

そこで、若い世代の不安を希望へと転化し、彼らが未来を切り拓いていける環境を整え、今日よりも明日が良くなる社会を目指して、以下提言する。

1. 社会保障

当面は人口減少が続くと想定される中で、若い世代が将来に希望を持てる制度の構築が必要とされている。子育て支援や、社会保障における世代間公平の実現等を通じて、物理的、経済的、精神的な負担の緩和を図り、若い世代が思う存分活躍できる環境を整えていくことが一億総活躍社会の実現に資することになる。

- 「子ども・子育て支援新制度」に基づく子育て支援の拡充。量的拡充（待機児童解消に向けた受け皿拡充等）の推進も重要であるが、併せて、質の向上（職員配置や職員給与の改善等）についても早急に手当てすること。
- 三世同居支援（予算及び税制）を更に拡充すること。
- 出生率向上のため、早期第一子出産支援制度の整備を推進すること。
- 政治的に独立した「世代間公平委員会（仮称）※」の設置の検討を含め、給付と負担に関する「見える化」を更に推進することにより、世代間公平の実現に資する仕組みを構築すること。
※世代ごとの受益と負担を推計・公表すると共に、世代間格差が大きい場合には政府に是正勧告を行う。
- 終末期医療のあり方（尊厳死に関する法整備の是非を含む）について、更なる国民的議論を喚起しつつ、検討を加速させること。

2. 教育

我が国が世界に誇る資源は「人」である。いかなる環境にあっても質の高い公教育を受けられる環境を整え、次代を担う子供達の可能性を大きく育てていく必要がある。また、我が国が近隣諸国との間で未来志向の関係を築いていくためには、自国に関する正確で深い理解があってはじめて可能となる。

- 我が国の伝統・文化・郷土、近現代史及び領土等に関する教育、並びに、正しい歴史認識を伝える教育を充実させること。
- 小中高の教育において、偏った政治的イデオロギーを排除した上で、体験型機会（小中高校生議会や模擬投票の実施、国会・地方議会の傍聴等）の活用を含め、青少年の政治に対する関心を健全に醸成させること。
- 幼児教育の無償化の加速や、高校生への給付型奨学金の拡充、将来の収入に応じて返済できる大学奨学金制度の創設、民間企業や地方自治体等による奨学金の拡充促進など、教育費の負担軽減に取り組むこと。

3. 若い世代の政治参加

我が国においては、数的劣後と低投票率を背景に、若い世代の声が政策決定プロセスに適切に反映されにくい傾向が見られてきた。今夏の参議院議員選挙における18歳選挙権の実現を契機として、投票率向上を含め、若い世代の政治参加を促すことこそが、長期的視点に立脚する政治的インセンティブを高め、我が国の民主主義の質を更に高めることになる。

- 被選挙権年齢の引下げについて速やかに検討を行うとともに、国政選挙における供託金については早急に引下げ、多くの若い世代が政治に挑戦しやすい環境を整備すること。
- 住民票と離れた場所に通学する方、電車で通勤する方、子育てする方等に関する投票の利便性向上やインターネットの更なる活用等に努め、特に若い世代の投票率の向上を図ること。